

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	10,599,000	10,206,799	392,201		
	寄附金収入	250,000	342,575	△92,575		
	経常経費補助金収入	66,344,000	62,628,030	3,715,970		
	受託金収入	17,172,000	17,157,000	15,000		
	貸付事業収入	50,000	0	50,000		
	事業収入	74,000	308,397	△234,397		
	負担金収入	5,560,000	5,060,796	499,204		
	受取利息配当金収入	1,352,000	1,333,061	18,939		
	その他の収入	108,000	521,488	△413,488		
事業活動収入計(1)		101,509,000	97,558,146	3,950,854		
支出	人件費支出	57,936,000	56,704,410	1,231,590		
	事業費支出	19,058,000	15,672,775	3,385,225		
	事務費支出	7,437,000	7,322,110	114,890		
	助成金支出	20,517,000	18,889,510	1,627,490		
	負担金支出	824,000	311,475	512,525		
	その他の支出	20,000	20,000	0		
事業活動支出計(2)		105,792,000	98,920,280	6,871,720		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,283,000	△1,362,134	△2,920,866		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出					
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	1,695,000	200,000	1,495,000		
	積立資産取崩収入	9,960,000	10,000,116	△40,116		
	その他の活動収入計(7)		11,655,000	10,200,116	1,454,884	
	支出					
基金積立資産支出	200,000	30,000	170,000			
積立資産支出	10,442,000	9,573,799	868,201			
その他の活動支出計(8)		10,642,000	9,603,799	1,038,201		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,013,000	596,317	416,683		
予備費支出(10)		7,861,000	-	7,861,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,131,000	△765,817	△10,365,183		
前期末支払資金残高(12)		11,131,000	12,868,799	△1,737,799		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	12,102,982	△12,102,982		

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	10,206,799	10,633,116	△426,317
	寄附金収益	342,575	199,028	143,547
	経常経費補助金収益	62,628,030	56,306,356	6,321,674
	受託金収益	17,157,000	17,130,000	27,000
	事業収益	308,397	290,693	17,704
	負担金収益	5,060,796	0	5,060,796
	サービス活動収益計(1)	95,703,597	84,559,193	11,144,404
	費用			
	人件費	56,704,410	50,326,750	6,377,660
事業費	15,672,775	17,498,363	△1,825,588	
事務費	7,322,110	7,438,356	△116,246	
助成金費用	18,889,510	18,409,330	480,180	
負担金費用	311,475	310,575	900	
基金組入額	104,543	103,433	1,110	
減価償却費	4,943,314	4,943,314	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,668,867	△4,668,867	0	
その他の費用	20,000	20,000	0	
サービス活動費用計(2)	99,299,270	94,381,254	4,918,016	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,595,673	△9,822,061	6,226,388	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,407,604	1,402,089	5,515
	その他のサービス活動外収益	521,488	5,347,501	△4,826,013
	サービス活動外収益計(4)	1,929,092	6,749,590	△4,820,498
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,929,092	6,749,590	△4,820,498	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,666,581	△3,072,471	1,405,890	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	731,373	△731,373
	その他の特別収益	152,371	149,086	3,285
	特別収益計(8)	152,371	880,459	△728,088
	費用			
その他の特別損失	0	149,086	△149,086	
特別費用計(9)	0	149,086	△149,086	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	152,371	731,373	△579,002	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,514,210	△2,341,098	826,888	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,442,751	13,216,085	2,226,666
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,928,541	10,874,987	3,053,554
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	200,000	4,000,000	△3,800,000
	その他の積立金取崩額(16)	10,000,116	10,843,423	△843,307
	その他の積立金積立額(17)	9,573,799	10,275,659	△701,860

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：法人全体2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,554,858	15,442,751	△887,893

法人単位貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,640,725	17,110,250	△469,525	流動負債	4,537,743	4,241,451	296,292
現金預金	12,009,181	15,791,906	△3,782,725	事業未払金	1,835,669	1,475,776	359,893
有価証券	0	0	0	その他の未払金	1,589,989	1,658,426	△68,437
事業未収金	155,008	327,537	△172,529	未払費用	858,849	745,108	113,741
未収金	2,522,680	38,481	2,484,199	未返還金	30,740	97,875	△67,135
未収補助金	1,214,062	615,896	598,166	預り金	195,822	237,934	△42,112
未収収益	79,362	58,381	20,981	職員預り金	4,638	4,296	342
立替金	242,850	0	242,850	前受金	0	0	0
前払金	330,150	278,049	52,101	前受収益	22,036	22,036	0
前払費用	77,432	0	77,432	仮受金	0	0	0
仮払金	10,000	0	10,000	負債の部合計	4,537,743	4,241,451	296,292
固定資産	254,825,226	260,137,943	△5,312,717	純資産の部			
基本財産	76,973,142	81,709,209	△4,736,067	基本金	2,500,000	2,500,000	0
建物	74,473,142	79,209,209	△4,736,067	基本金	2,500,000	2,500,000	0
定期預金	2,500,000	2,500,000	0	基金	156,439,793	156,535,250	△95,457
その他の固定資産	177,852,084	178,428,734	△576,650	地域福祉基金	156,439,793	156,535,250	△95,457
車輛運搬具	518,062	548,534	△30,472	国庫補助金等特別積立金	74,277,142	78,946,009	△4,668,867
器具及び備品	161,464	185,868	△24,404	その他の積立金	19,156,415	19,582,732	△426,317
権利	216,800	216,800	0	賛助事業積立金	9,573,799	10,000,116	△426,317
長期貸付金	1,319,200	1,319,200	0	修繕等積立金	9,582,616	9,582,616	0
地域福祉基金積立資産	156,439,793	156,535,250	△95,457	次期繰越活動増減差額	14,554,858	15,442,751	△887,893
賛助事業積立資産	9,573,799	10,000,116	△426,317	(うち当期活動増減差額)	△1,514,210	△2,341,098	826,888
修繕等積立資産	9,582,616	9,582,616	0	純資産の部合計	266,928,208	273,006,742	△6,078,534
その他の固定資産	40,350	40,350	0	負債及び純資産の部合計	271,465,951	277,248,193	△5,782,242
資産の部合計	271,465,951	277,248,193	△5,782,242				

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
- ②リース資産
所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営拠点(社会福祉事業)
「法人運営」
 - イ 共同募金配分金拠点(社会福祉事業)
「共同募金配分金」
 - ウ 地域福祉基金拠点(社会福祉事業)
「地域福祉基金」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,209,209	0	4,736,067	74,473,142
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	81,709,209	0	4,736,067	76,973,142

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,605,150	38,132,008	74,473,142
車輛運搬具	5,332,283	4,814,221	518,062
器具及び備品	4,458,721	4,297,257	161,464
権利	216,800	0	216,800
合計	122,612,954	47,243,486	75,369,468

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	155,008	0	155,008
未収金	2,522,680	0	2,522,680
未収補助金	1,214,062	0	1,214,062
未収収益	79,362	0	79,362
合計	3,971,112	0	3,971,112

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市第473回10年公募公債	39,992,364	41,363,120	1,370,756
第10回利付国債(30年)	39,034,407	44,871,160	5,836,753
第152回利付国債(20年)	30,000,000	34,083,000	4,083,000
合計	109,026,771	120,317,280	11,290,509

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収入	会費収入	10,206,799	0	0	10,206,799	0	10,206,799		
	寄附金収入	312,575	0	30,000	342,575	0	342,575		
	経常経費補助金収入	55,801,392	6,826,638	0	62,628,030	0	62,628,030		
	受託金収入	17,157,000	0	0	17,157,000	0	17,157,000		
	事業収入	308,397	0	0	308,397	0	308,397		
	負担金収入	5,060,796	0	0	5,060,796	0	5,060,796		
	受取利息配当金収入	250	0	1,332,811	1,333,061	0	1,333,061		
	その他の収入	521,488	0	0	521,488	0	521,488		
	事業活動収入計(1)	89,368,697	6,826,638	1,362,811	97,558,146	0	97,558,146		
	事業活動による支出	人件費支出	56,704,410	0	0	56,704,410	0	56,704,410	
事業費支出		14,017,137	1,655,638	0	15,672,775	0	15,672,775		
事務費支出		7,322,110	0	0	7,322,110	0	7,322,110		
助成金支出		13,718,510	5,171,000	0	18,889,510	0	18,889,510		
負担金支出		311,475	0	0	311,475	0	311,475		
その他の支出		20,000	0	0	20,000	0	20,000		
事業活動支出計(2)		92,093,642	6,826,638	0	98,920,280	0	98,920,280		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,724,945	0	1,362,811	△1,362,134	0	△1,362,134			
施設整備等による収入									
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0		
施設整備等による支出									
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
その他	基金積立資産取崩収入	0	0	200,000	200,000	0	200,000		
	積立資産取崩収入	10,000,116	0	0	10,000,116	0	10,000,116		
	拠点区分間繰入金収入	200,000	0	0	200,000	△200,000	0		

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
の 活 動 に よ る 収 支	収入								
	その他の活動収入計(7)	10,200,116	0	200,000	10,400,116	△200,000	10,200,116		
	基金積立資産支出	0	0	30,000	30,000	0	30,000		
	積立資産支出	9,573,799	0	0	9,573,799	0	9,573,799		
	拠点区分間繰入金支出	0	0	200,000	200,000	△200,000	0		
	その他の活動支出計(8)	9,573,799	0	230,000	9,803,799	△200,000	9,603,799		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		626,317	0	△30,000	596,317	0	596,317		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△2,098,628	0	1,332,811	△765,817	0	△765,817		
前期末支払資金残高(11)		12,611,624	0	257,175	12,868,799	0	12,868,799		
当期末支払資金残高(10)+(11)		10,512,996	0	1,589,986	12,102,982	0	12,102,982		

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益								
	会費収益	10,206,799	0	0	10,206,799	0	10,206,799		
	寄附金収益	312,575	0	30,000	342,575	0	342,575		
	経常経費補助金収益	55,801,392	6,826,638	0	62,628,030	0	62,628,030		
	受託金収益	17,157,000	0	0	17,157,000	0	17,157,000		
	事業収益	308,397	0	0	308,397	0	308,397		
	負担金収益	5,060,796	0	0	5,060,796	0	5,060,796		
	サービス活動収益計(1)	88,846,959	6,826,638	30,000	95,703,597	0	95,703,597		
	費用								
	人件費	56,704,410	0	0	56,704,410	0	56,704,410		
事業費	14,017,137	1,655,638	0	15,672,775	0	15,672,775			
事務費	7,322,110	0	0	7,322,110	0	7,322,110			
助成金費用	13,718,510	5,171,000	0	18,889,510	0	18,889,510			
負担金費用	311,475	0	0	311,475	0	311,475			
基金組入額	0	0	104,543	104,543	0	104,543			
減価償却費	4,943,314	0	0	4,943,314	0	4,943,314			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,668,867	0	0	△4,668,867	0	△4,668,867			
その他の費用	20,000	0	0	20,000	0	20,000			
サービス活動費用計(2)	92,368,089	6,826,638	104,543	99,299,270	0	99,299,270			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,521,130	0	△74,543	△3,595,673	0	△3,595,673			
サービス活動外増減の部	収益								
	受取利息配当金収益	250	0	1,407,354	1,407,604	0	1,407,604		
	その他のサービス活動外収益	521,488	0	0	521,488	0	521,488		
サービス活動外収益計(4)	521,738	0	1,407,354	1,929,092	0	1,929,092			
費用									
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	521,738	0	1,407,354	1,929,092	0	1,929,092			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,999,392	0	1,332,811	△1,666,581	0	△1,666,581			
特収益									
拠点区分間繰入金収益	200,000	0	0	200,000	△200,000	0			

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
別 増 減 の 部	収益								
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	9,582,616	9,582,616	△9,582,616	0		
	その他の特別収益	152,371	0	0	152,371	0	152,371		
	特別収益計(8)	352,371	0	9,582,616	9,934,987	△9,782,616	152,371		
	費用								
拠点区分間繰入金費用	0	0	200,000	200,000	△200,000	0			
拠点区分間固定資産移管費用	9,582,616	0	0	9,582,616	△9,582,616	0			
特別費用計(9)	9,582,616	0	200,000	9,782,616	△9,782,616	0			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,230,245	0	9,382,616	152,371	0	152,371			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,229,637	0	10,715,427	△1,514,210	0	△1,514,210			
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	24,768,192	0	△9,325,441	15,442,751	0	15,442,751		
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,538,555	0	1,389,986	13,928,541	0	13,928,541		
増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	200,000	200,000	0	200,000		
	その他の積立金取崩額(16)	10,000,116	0	0	10,000,116	0	10,000,116		
	その他の積立金積立額(17)	9,573,799	0	0	9,573,799	0	9,573,799		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,964,872	0	1,589,986	14,554,858	0	14,554,858		

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	15,019,999	30,740	1,589,986	16,640,725	0	16,640,725	
現金預金	10,388,455	30,740	1,589,986	12,009,181	0	12,009,181	
事業未収金	155,008	0	0	155,008	0	155,008	
未収金	2,522,680	0	0	2,522,680	0	2,522,680	
未収補助金	1,214,062	0	0	1,214,062	0	1,214,062	
未収収益	79,362	0	0	79,362	0	79,362	
立替金	242,850	0	0	242,850	0	242,850	
前払金	330,150	0	0	330,150	0	330,150	
前払費用	77,432	0	0	77,432	0	77,432	
仮払金	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
固定資産	98,385,433	0	156,439,793	254,825,226	0	254,825,226	
基本財産	76,973,142	0	0	76,973,142	0	76,973,142	
建物	74,473,142	0	0	74,473,142	0	74,473,142	
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000	
その他の固定資産	21,412,291	0	156,439,793	177,852,084	0	177,852,084	
車輛運搬具	518,062	0	0	518,062	0	518,062	
器具及び備品	161,464	0	0	161,464	0	161,464	
権利	216,800	0	0	216,800	0	216,800	
長期貸付金	1,319,200	0	0	1,319,200	0	1,319,200	
地域福祉基金積立資産	0	0	156,439,793	156,439,793	0	156,439,793	
賛助事業積立資産	9,573,799	0	0	9,573,799	0	9,573,799	
修繕等積立資産	9,582,616	0	0	9,582,616	0	9,582,616	
その他の固定資産	40,350	0	0	40,350	0	40,350	
資産の部合計	113,405,432	30,740	158,029,779	271,465,951	0	271,465,951	
流動負債	4,507,003	30,740	0	4,537,743	0	4,537,743	
事業未払金	1,835,669	0	0	1,835,669	0	1,835,669	
その他の未払金	1,589,989	0	0	1,589,989	0	1,589,989	
未払費用	858,849	0	0	858,849	0	858,849	
未返還金	0	30,740	0	30,740	0	30,740	
預り金	195,822	0	0	195,822	0	195,822	
職員預り金	4,638	0	0	4,638	0	4,638	
前受収益	22,036	0	0	22,036	0	22,036	
負債の部合計	4,507,003	30,740	0	4,537,743	0	4,537,743	
基本金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000	

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
基本金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000		
基金	0	0	156,439,793	156,439,793	0	156,439,793		
地域福祉基金	0	0	156,439,793	156,439,793	0	156,439,793		
国庫補助金等特別積立金	74,277,142	0	0	74,277,142	0	74,277,142		
その他の積立金	19,156,415	0	0	19,156,415	0	19,156,415		
賛助事業積立金	9,573,799	0	0	9,573,799	0	9,573,799		
修繕等積立金	9,582,616	0	0	9,582,616	0	9,582,616		
次期繰越活動増減差額	12,964,872	0	1,589,986	14,554,858	0	14,554,858		
(うち当期活動増減差額)	△12,229,637	0	10,715,427	△1,514,210	0	△1,514,210		
純資産の部合計	108,898,429	0	158,029,779	266,928,208	0	266,928,208		
負債及び純資産の部合計	113,405,432	30,740	158,029,779	271,465,951	0	271,465,951		

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
- ②リース資産
所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営拠点(社会福祉事業)
「法人運営」
 - イ 共同募金配分金拠点(社会福祉事業)
「共同募金配分金」
 - ウ 地域福祉基金拠点(社会福祉事業)
「地域福祉基金」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,209,209	0	4,736,067	74,473,142
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	81,709,209	0	4,736,067	76,973,142

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,605,150	38,132,008	74,473,142
車輛運搬具	5,332,283	4,814,221	518,062
器具及び備品	4,458,721	4,297,257	161,464
権利	216,800	0	216,800
合計	122,612,954	47,243,486	75,369,468

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	155,008	0	155,008
未収金	2,522,680	0	2,522,680
未収補助金	1,214,062	0	1,214,062
未収収益	79,362	0	79,362
合計	3,971,112	0	3,971,112

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市第473回10年公募公債	39,992,364	41,363,120	1,370,756
第10回利付国債(30年)	39,034,407	44,871,160	5,836,753
第152回利付国債(20年)	30,000,000	34,083,000	4,083,000
合計	109,026,771	120,317,280	11,290,509

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
 事業：社福事業

1 / 5
 (単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	会費収入	10,599,000	10,206,799	392,201	
	一般会費収入	639,000	633,000	6,000	
	賛助会費収入	9,960,000	9,573,799	386,201	
	寄附金収入	50,000	312,575	△262,575	
	経常経費寄附金収入	50,000	312,575	△262,575	
	経常経費補助金収入	59,486,000	55,801,392	3,684,608	
	市補助金収入	3,112,000	3,112,000	0	
	市補助金収入	3,112,000	3,112,000	0	
	県社協補助金収入	32,000	32,000	0	
	県社協補助金収入	32,000	32,000	0	
	市社協補助金収入	56,342,000	52,657,392	3,684,608	
	一般補助金等収入	47,776,000	46,032,069	1,743,931	
	福祉基金事業等補助金収入	6,990,000	6,465,500	524,500	
	生活福祉資金収入	1,576,000	159,823	1,416,177	
	受託金収入	17,172,000	17,157,000	15,000	
	市受託金収入	16,116,000	16,116,000	0	
	市受託金収入	16,116,000	16,116,000	0	
	県社協受託金収入	1,056,000	1,041,000	15,000	
	県社協受託金収入	1,056,000	1,041,000	15,000	
	貸付事業収入	50,000	0	50,000	
	償還金収入	50,000	0	50,000	
	事業収入	74,000	308,397	△234,397	
	参加費収入	0	10,000	△10,000	
	利用料収入	50,000	16,445	33,555	
	賃貸料収入	0	264,432	△264,432	
	手数料収入	24,000	17,520	6,480	
	負担金収入	5,560,000	5,060,796	499,204	
	負担金収入	5,560,000	5,060,796	499,204	
	負担金収入	5,560,000	5,060,796	499,204	
	受取利息配当金収入	1,000	250	750	
	受取利息配当金収入	1,000	250	750	
	基本財産収入	1,000	250	750	
	その他の収入	108,000	521,488	△413,488	
雑収入	108,000	521,488	△413,488		
雑収入	108,000	521,488	△413,488		
事業活動収入計(1)		93,100,000	89,368,697	3,731,303	
支出	人件費支出	57,936,000	56,704,410	1,231,590	
	職員給料支出	35,550,000	35,349,019	200,981	
	職員俸給支出	27,193,000	27,192,600	400	
	職員諸手当支出	8,357,000	8,156,419	200,581	
	職員賞与支出	12,286,000	12,285,732	268	
	非常勤職員給与支出	2,639,000	1,611,160	1,027,840	
	非常勤職員賃金支出	2,284,000	1,425,380	858,620	
	非常勤職員交通費支出	355,000	185,780	169,220	
	法定福利費支出	7,461,000	7,458,499	2,501	
	職員法定福利費支出	7,444,000	7,443,051	949	
	非常勤職員法定福利費支出	17,000	15,448	1,552	
	事業費支出	17,371,000	14,017,137	3,353,863	
	給食費支出	51,000	41,612	9,388	
	保健衛生費支出	107,000	96,516	10,484	
	燃料費支出	8,000	0	8,000	
消耗器具備品費支出	2,552,000	1,972,611	579,389		
事業用品費支出	2,472,000	1,893,203	578,797		

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 5

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
	事業用器具什器費支出	80,000	79,408	592	
	保険料支出	269,000	268,630	370	
	賃借料支出	1,885,000	1,743,708	141,292	
	車輛費支出	972,000	970,407	1,593	
	車輛燃料費支出	835,000	834,327	673	
	車輛検査費等支出	137,000	136,080	920	
	諸謝金支出	2,774,000	1,544,181	1,229,819	
	旅費交通費支出	526,000	397,120	128,880	
	役職員旅費	20,000	19,270	730	
	講師等旅費	506,000	377,850	128,150	
	研修研究費支出	40,000	0	40,000	
	研修研究参加費支出	10,000	0	10,000	
	研修研究旅費支出	30,000	0	30,000	
	印刷製本費支出	926,000	692,948	233,052	
	修繕費支出	326,000	1,285	324,715	
	通信運搬費支出	2,034,000	2,033,160	840	
	会議費支出	119,000	29,103	89,897	
	他機関との連絡調整費	62,000	19,073	42,927	
	交流会等経費	57,000	10,030	46,970	
	広報費支出	1,130,000	1,030,806	99,194	
	業務委託費支出	2,106,000	1,866,978	239,022	
	手数料支出	1,165,000	1,121,960	43,040	
	租税公課支出	26,000	10,000	16,000	
	雑支出	355,000	196,112	158,888	
	事務費支出	7,437,000	7,322,110	114,890	
支出	福利厚生費支出	96,000	92,796	3,204	
	健康診断費支出	59,000	56,778	2,222	
	互助会費支出	37,000	36,018	982	
	職員被服費支出	40,000	39,528	472	
	旅費交通費支出	172,000	164,160	7,840	
	事務消耗品費支出	1,120,000	1,118,816	1,184	
	事務用品費支出	1,076,000	1,075,526	474	
	事務器具什器費支出	44,000	43,290	710	
	印刷製本費支出	520,000	519,423	577	
	水道光熱費支出	1,718,000	1,673,551	44,449	
	電気	947,000	903,746	43,254	
	ガス	531,000	530,379	621	
	水道	240,000	239,426	574	
	修繕費支出	28,000	26,460	1,540	
	通信運搬費支出	1,517,000	1,492,957	24,043	
	会議費支出	17,000	0	17,000	
	広報費支出	10,000	9,051	949	
	業務委託費支出	1,140,000	1,139,216	784	
	保守料支出	197,000	196,641	359	
	手数料支出	171,000	170,280	720	
	保険料支出	91,000	90,150	850	
	機器等賃借料支出	430,000	429,881	119	
	土地・建物賃借料支出	3,000	2,300	700	
	租税公課支出	2,000	2,000	0	
	渉外費支出	5,000	0	5,000	
	諸会費支出	155,000	154,900	100	
	雑支出	5,000	0	5,000	
	助成金支出	15,346,000	13,718,510	1,627,490	

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
 事業：社福事業

3 / 5
 (単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	助成金支出	15,346,000	13,718,510	1,627,490	
	高齢者福祉活動費	7,778,000	7,383,510	394,490	
	児童・青少年福祉活動	133,000	0	133,000	
	福祉・育成援助活動費	7,435,000	6,335,000	1,100,000	
	負担金支出	824,000	311,475	512,525	
	負担金支出	824,000	311,475	512,525	
	負担金支出	824,000	311,475	512,525	
	その他の支出	20,000	20,000	0	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	よりどころサポート事業拠出金	20,000	20,000	0	
	事業活動支出計(2)	98,934,000	92,093,642	6,840,358	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,834,000	△2,724,945	△3,109,055	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	9,960,000	10,000,116	△40,116	
	賛助事業積立資産取崩収入	9,960,000	10,000,116	△40,116	
	拠点区分間繰入金収入	3,177,000	200,000	2,977,000	
	拠点区分間繰入金収入	3,177,000	200,000	2,977,000	
	地域福祉基金拠点区分繰入金収入	3,177,000	200,000	2,977,000	
	その他の活動収入計(7)	13,137,000	10,200,116	2,936,884	
		積立資産支出	10,442,000	9,573,799	868,201
その他の活動による支出	賛助事業積立資産支出	9,960,000	9,573,799	386,201	
	修繕等積立資産支出	482,000	0	482,000	
	修繕等積立資産支出	482,000	0	482,000	
	その他の活動支出計(8)	10,442,000	9,573,799	868,201	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,695,000	626,317	2,068,683	
	予備費支出(10)	7,861,000	-	7,861,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,000,000	△2,098,628	△8,901,372	
	前期末支払資金残高(12)	11,000,000	12,611,624	△1,611,624	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	10,512,996	△10,512,996	

共同募金配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
 事業：社福事業

4 / 5
 (単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,858,000	6,826,638	31,362	
	共同募金配分金収入	6,858,000	6,826,638	31,362	
	一般募金配分金収入	6,596,000	6,564,888	31,112	
	歳末たすけあい配分金収入	262,000	261,750	250	
	事業活動収入計(1)	6,858,000	6,826,638	31,362	
	支出				
	事業費支出	1,687,000	1,655,638	31,362	
	消耗器具備品費支出	5,000	0	5,000	
	事業用品費支出	5,000	0	5,000	
	通信運搬費支出	2,000	0	2,000	
	広報費支出	337,000	336,798	202	
	業務委託費支出	1,343,000	1,318,840	24,160	
	助成金支出	5,171,000	5,171,000	0	
	助成金支出	5,171,000	5,171,000	0	
	高齢者福祉活動費	1,653,000	1,653,000	0	
	障害児・者福祉活動費	256,000	256,000	0	
	児童・青少年福祉活動	1,102,000	1,102,000	0	
	福祉・育成援助活動費	1,815,000	1,815,000	0	
	ボランティア活動育成事業	345,000	345,000	0	
事業活動支出計(2)	6,858,000	6,826,638	31,362		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

事業：社福事業

5 / 5

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	寄附金収入	200,000	30,000	170,000	
	寄附金収入	200,000	30,000	170,000	
	受取利息配当金収入	1,351,000	1,332,811	18,189	
	地域福祉基金積立預金受取利息配当金収入	1,335,000	1,332,811	2,189	
	修繕等積立預金受取利息配当金収入	16,000	0	16,000	
	事業活動収入計(1)	1,551,000	1,362,811	188,189	
事業活動による支出					
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,551,000	1,362,811	188,189	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	1,695,000	200,000	1,495,000	
	地域福祉基金積立資産取崩収入	1,695,000	200,000	1,495,000	
	地域福祉基金積立資産取崩収入	1,695,000	200,000	1,495,000	
	その他の活動収入計(7)	1,695,000	200,000	1,495,000	
	基金積立資産支出	200,000	30,000	170,000	
	地域福祉基金積立資産支出	200,000	30,000	170,000	
	地域福祉基金積立資産支出	200,000	30,000	170,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,177,000	200,000	2,977,000	
拠点区分間繰入金支出	3,177,000	200,000	2,977,000		
法人運営拠点区分繰入金支出	3,177,000	200,000	2,977,000		
その他の活動支出計(8)	3,377,000	230,000	3,147,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,682,000	△30,000	△1,652,000	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△131,000	1,332,811	△1,463,811	
前期末支払資金残高(12)		131,000	257,175	△126,175	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,589,986	△1,589,986	

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 6

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	10,206,799	10,633,116	△426,317
	一般会費収益	633,000	633,000	0
	賛助会費収益	9,573,799	10,000,116	△426,317
	寄附金収益	312,575	95,595	216,980
	経常経費寄附金収益	312,575	95,595	216,980
	経常経費補助金収益	55,801,392	49,297,940	6,503,452
	市補助金収益	3,112,000	2,914,061	197,939
	市補助金収益	3,112,000	2,914,061	197,939
	県社協補助金収益	32,000	32,000	0
	県社協補助金収益	32,000	32,000	0
	市社協補助金収益	52,657,392	46,351,879	6,305,513
	一般補助金等収益	46,032,069	39,752,496	6,279,573
	福祉基金事業等補助金収益	6,465,500	6,445,500	20,000
	生活福祉資金収益	159,823	153,883	5,940
	受託金収益	17,157,000	17,130,000	27,000
	市受託金収益	16,116,000	16,116,000	0
	市受託金収益	16,116,000	16,116,000	0
	県社協受託金収益	1,041,000	1,014,000	27,000
	県社協受託金収益	1,041,000	1,014,000	27,000
	事業収益	308,397	290,693	17,704
	参加費収益	10,000	0	10,000
	利用料収益	16,445	7,895	8,550
	賃貸料収益	264,432	264,432	0
	手数料収益	17,520	18,366	△846
	負担金収益	5,060,796	0	5,060,796
	負担金収益	5,060,796	0	5,060,796
負担金収益	5,060,796	0	5,060,796	
サービス活動収益計(1)		88,846,959	77,447,344	11,399,615
費用	人件費	56,704,410	50,326,750	6,377,660
	職員給料	35,349,019	32,124,645	3,224,374
	職員俸給	27,192,600	24,943,800	2,248,800
	職員諸手当	8,156,419	7,180,845	975,574
	職員賞与	12,285,732	10,502,284	1,783,448
	非常勤職員給与	1,611,160	1,073,860	537,300
	非常勤職員賃金	1,425,380	940,100	485,280
	非常勤職員交通費	185,780	133,760	52,020
	法定福利費	7,458,499	6,625,961	832,538
	職員法定福利費	7,443,051	6,614,170	828,881
	非常勤職員法定福利費	15,448	11,791	3,657
	事業費	14,017,137	15,795,947	△1,778,810
	給食費	41,612	14,866	26,746
	保健衛生費	96,516	90,042	6,474
	燃料費	0	3,240	△3,240
	消耗器具備品費	1,972,611	3,552,044	△1,579,433
	事業用品費	1,893,203	3,314,876	△1,421,673
	事業用器具什器費	79,408	237,168	△157,760
	保険料	268,630	294,460	△25,830
	賃借料	1,743,708	1,953,114	△209,406
車輛費	970,407	811,719	158,688	
車輛燃料費	834,327	638,680	195,647	
車輛検査費等	136,080	173,039	△36,959	
諸謝金費	1,544,181	1,486,245	57,936	
旅費交通費	397,120	335,170	61,950	

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 6

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	役職員旅費	19,270	15,420	3,850
	講師等旅費	377,850	319,750	58,100
	印刷製本費	692,948	855,198	△162,250
	修繕費	1,285	132,342	△131,057
	通信運搬費	2,033,160	2,136,554	△103,394
	会議費	29,103	74,316	△45,213
	他機関との連絡調整費	19,073	56,575	△37,502
	交流会等経費	10,030	17,741	△7,711
	広報費	1,030,806	1,034,176	△3,370
	業務委託費	1,866,978	1,813,940	53,038
	手数料	1,121,960	1,161,109	△39,149
	租税公課	10,000	24,100	△14,100
	雑費	196,112	23,312	172,800
	事務費	7,322,110	7,438,356	△116,246
	福利厚生費	92,796	81,120	11,676
	健康診断費	56,778	49,092	7,686
	互助会費	36,018	32,028	3,990
	職員被服費	39,528	0	39,528
	旅費交通費	164,160	263,890	△99,730
	事務消耗品費	1,118,816	832,946	285,870
	事務用品費	1,075,526	832,946	242,580
	事務器具什器費	43,290	0	43,290
	印刷製本費	519,423	1,067,971	△548,548
	水道光熱費	1,673,551	1,462,291	211,260
	電気	903,746	805,035	98,711
	ガス	530,379	423,130	107,249
	水道	239,426	234,126	5,300
	修繕費	26,460	16,740	9,720
	通信運搬費	1,492,957	1,527,477	△34,520
	会議費	0	17,476	△17,476
	広報費	9,051	28,588	△19,537
	業務委託費	1,139,216	1,003,860	135,356
	保守料	196,641	196,641	0
	手数料	170,280	160,952	9,328
	保険料	90,150	120,930	△30,780
	機器等賃借料	429,881	484,974	△55,093
	土地・建物賃借料	2,300	300	2,000
	租税公課	2,000	17,300	△15,300
	諸会費	154,900	154,900	0
	助成金費用	13,718,510	13,103,330	615,180
	助成金費用	13,718,510	13,103,330	615,180
	高齢者福祉活動費	7,383,510	6,598,330	785,180
	福祉・育成援助活動費	6,335,000	6,505,000	△170,000
	負担金費用	311,475	310,575	900
	負担金費用	311,475	310,575	900
負担金費用	311,475	310,575	900	
減価償却費	4,943,314	4,943,314	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,668,867	△4,668,867	0	
その他の費用	20,000	20,000	0	
その他の費用	20,000	20,000	0	
よりどころサポート事業拠出金	20,000	20,000	0	
サービス活動費用計(2)	92,368,089	87,269,405	5,098,684	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,521,130	△9,822,061	6,300,931	

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業3 / 6
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	250	250	0
	受取利息配当金収益	250	250	0
	基本財産収益	250	250	0
	その他のサービス活動外収益	521,488	5,347,501	△4,826,013
	雑収益	521,488	5,347,501	△4,826,013
	サービス活動外収益計(4)	521,738	5,347,751	△4,826,013
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	521,738	5,347,751	△4,826,013
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,999,392	△4,474,310	1,474,918
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	731,373	△731,373
	固定資産受贈額	0	731,373	△731,373
	拠点区分間繰入金収益	200,000	5,000,000	△4,800,000
	拠点区分間繰入金収益	200,000	5,000,000	△4,800,000
	地域福祉基金拠点区分繰入金収益	200,000	5,000,000	△4,800,000
	拠点区分間固定資産移管収益	0	9,582,616	△9,582,616
	その他の特別収益	152,371	74,543	77,828
	その他の特別収益	152,371	74,543	77,828
		特別収益計(8)	352,371	15,388,532
費用				
	拠点区分間固定資産移管費用	9,582,616	0	9,582,616
	特別費用計(9)	9,582,616	0	9,582,616
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,230,245	15,388,532	△24,618,777
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,229,637	10,914,222	△23,143,859
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	24,768,192	13,085,206	11,682,986
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,538,555	23,999,428	△11,460,873
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	10,000,116	10,843,423	△843,307
	賛助事業積立金取崩額	10,000,116	10,843,423	△843,307
	その他の積立金積立額(17)	9,573,799	10,074,659	△500,860
	賛助事業積立金積立額	9,573,799	10,000,116	△426,317
	修繕等積立金積立額	0	74,543	△74,543
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,964,872	24,768,192	△11,803,320

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業4 / 6
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	6,826,638	7,008,416	△181,778
	共同募金配分金収益	6,826,638	7,008,416	△181,778
	一般募金配分金収益	6,564,888	6,759,553	△194,665
	歳末たすけあい配分金収益	261,750	248,863	12,887
	サービス活動収益計(1)	6,826,638	7,008,416	△181,778
	費用			
	事業費	1,655,638	1,702,416	△46,778
	消耗器具備品費	0	1,838	△1,838
	事業用品費	0	1,838	△1,838
	通信運搬費	0	1,396	△1,396
	広報費	336,798	330,382	6,416
	業務委託費	1,318,840	1,368,800	△49,960
	助成金費用	5,171,000	5,306,000	△135,000
	助成金費用	5,171,000	5,306,000	△135,000
高齢者福祉活動費	1,653,000	1,725,000	△72,000	
障害児・者福祉活動費	256,000	300,000	△44,000	
児童・青少年福祉活動	1,102,000	1,121,000	△19,000	
福祉・育成援助活動費	1,815,000	1,815,000	0	
ボランティア活動育成事業	345,000	345,000	0	
サービス活動費用計(2)	6,826,638	7,008,416	△181,778	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

事業：社福事業

5 / 6

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

地域福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業6 / 6
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	30,000	103,433	△73,433
	寄附金収益	30,000	103,433	△73,433
	サービス活動収益計(1)	30,000	103,433	△73,433
	基金組入額	104,543	103,433	1,110
地域福祉基金組入額	104,543	103,433	1,110	
サービス活動費用計(2)	104,543	103,433	1,110	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△74,543	0	△74,543	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,407,354	1,401,839	5,515
	地域福祉基金積立預金受取利息配当金収益	1,407,354	1,401,839	5,515
	サービス活動外収益計(4)	1,407,354	1,401,839	5,515
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,407,354	1,401,839	5,515	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,332,811	1,401,839	△69,028	
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管収益	9,582,616	0	9,582,616
	その他の特別収益	0	74,543	△74,543
	その他の特別収益	0	74,543	△74,543
	特別収益計(8)	9,582,616	74,543	9,508,073
	拠点区分間繰入金費用	200,000	5,000,000	△4,800,000
	拠点区分間繰入金費用	200,000	5,000,000	△4,800,000
	法人運営拠点区分繰入金費用	200,000	5,000,000	△4,800,000
	拠点区分間固定資産移管費用	0	9,582,616	△9,582,616
	その他の特別損失	0	149,086	△149,086
	その他の特別損失	0	149,086	△149,086
特別費用計(9)	200,000	14,731,702	△14,531,702	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,382,616	△14,657,159	24,039,775	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,715,427	△13,255,320	23,970,747	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△9,325,441	130,879	△9,456,320
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,389,986	△13,124,441	14,514,427
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	200,000	4,000,000	△3,800,000
	地域福祉基金取崩額	200,000	4,000,000	△3,800,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	201,000	△201,000
	修繕等積立金積立額	0	201,000	△201,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,589,986	△9,325,441	10,915,427	

法人運営拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業1 / 8
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	15,019,999	16,710,200	△1,690,201	流動負債	4,507,003	4,098,576	408,427
現金預金	10,388,455	15,391,856	△5,003,401	事業未払金	1,835,669	1,430,776	404,893
事業未収金	155,008	327,537	△172,529	その他の未払金	1,589,989	1,658,426	△68,437
未収金	2,522,680	38,481	2,484,199	未払費用	858,849	745,108	113,741
未収補助金	1,214,062	615,896	598,166	預り金	195,822	237,934	△42,112
未収収益	79,362	58,381	20,981	職員預り金	4,638	4,296	342
立替金	242,850	0	242,850	前受金	0	0	0
前払金	330,150	278,049	52,101	前受収益	22,036	22,036	0
前払費用	77,432	0	77,432	仮受金	0	0	0
仮払金	10,000	0	10,000	負債の部合計	4,507,003	4,098,576	408,427
固定資産	98,385,433	103,602,693	△5,217,260	純資産の部			
基本財産	76,973,142	81,709,209	△4,736,067	基本金	2,500,000	2,500,000	0
建物	74,473,142	79,209,209	△4,736,067	基本金	2,500,000	2,500,000	0
定期預金	2,500,000	2,500,000	0	国庫補助金等特別積立金	74,277,142	78,946,009	△4,668,867
その他の固定資産	21,412,291	21,893,484	△481,193	その他の積立金	19,156,415	10,000,116	9,156,299
車輛運搬具	518,062	548,534	△30,472	賛助事業積立金	9,573,799	10,000,116	△426,317
器具及び備品	161,464	185,868	△24,404	修繕等積立金	9,582,616	0	9,582,616
権利	216,800	216,800	0	次期繰越活動増減差額	12,964,872	24,768,192	△11,803,320
長期貸付金	1,319,200	1,319,200	0	(うち当期活動増減差額)	△12,229,637	10,914,222	△23,143,859
賛助事業積立資産	9,573,799	10,000,116	△426,317				
修繕等積立資産	9,582,616	9,582,616	0				
その他の固定資産	40,350	40,350	0	純資産の部合計	108,898,429	116,214,317	△7,315,888
資産の部合計	113,405,432	120,312,893	△6,907,461	負債及び純資産の部合計	113,405,432	120,312,893	△6,907,461

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
 - ②リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人運営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,209,209	0	4,736,067	74,473,142
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000
合 計	81,709,209	0	4,736,067	76,973,142

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,605,150	38,132,008	74,473,142
車輛運搬具	5,332,283	4,814,221	518,062
器具及び備品	4,458,721	4,297,257	161,464
権利	216,800	0	216,800
合 計	122,612,954	47,243,486	75,369,468

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	155,008	0	155,008
未収金	2,522,680	0	2,522,680
未収補助金	1,214,062	0	1,214,062
未収収益	79,362	0	79,362

合 計	3,971,112	0	3,971,112
-----	-----------	---	-----------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

共同募金配分金拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業4 / 8
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,740	142,875	△112,135	流動負債	30,740	142,875	△112,135
現金預金	30,740	142,875	△112,135	事業未払金	0	45,000	△45,000
仮払金	0	0	0	未返還金	30,740	97,875	△67,135
固定資産	0	0	0	負債の部合計	30,740	142,875	△112,135
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	30,740	142,875	△112,135	負債及び純資産の部合計	30,740	142,875	△112,135

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
 - ②リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「共同募金配分金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

地域福祉基金拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：社福事業6 / 8
(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,589,986	257,175	1,332,811	負債の部合計	0	0	0
現金預金	1,589,986	257,175	1,332,811	純資産の部			
有価証券	0	0	0	基金	156,439,793	156,535,250	△95,457
固定資産	156,439,793	156,535,250	△95,457	地域福祉基金	156,439,793	156,535,250	△95,457
その他の固定資産	156,439,793	156,535,250	△95,457	その他の積立金	0	9,582,616	△9,582,616
地域福祉基金積立資産	156,439,793	156,535,250	△95,457	修繕等積立金	0	9,582,616	△9,582,616
				次期繰越活動増減差額	1,589,986	△9,325,441	10,915,427
				(うち当期活動増減差額)	10,715,427	△13,255,320	23,970,747
				純資産の部合計	158,029,779	156,792,425	1,237,354
資産の部合計	158,029,779	156,792,425	1,237,354	負債及び純資産の部合計	158,029,779	156,792,425	1,237,354

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
 - ②リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「地域福祉基金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市第473回10年公募公債	39,992,364	41,363,120	1,370,756
第10回利付国債(30年)	39,034,407	44,871,160	5,836,753
第152回利付国債(20年)	30,000,000	34,083,000	4,083,000
合 計	109,026,771	120,317,280	11,290,509

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を

会計処理の基準とする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
 - ②リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人運営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,209,209	0	4,736,067	74,473,142
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000
合 計	81,709,209	0	4,736,067	76,973,142

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,605,150	38,132,008	74,473,142
車輛運搬具	5,332,283	4,814,221	518,062
器具及び備品	4,458,721	4,297,257	161,464
権利	216,800	0	216,800
合 計	122,612,954	47,243,486	75,369,468

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	155,008	0	155,008
未収金	2,522,680	0	2,522,680
未収補助金	1,214,062	0	1,214,062
未収収益	79,362	0	79,362

合 計	3,971,112	0	3,971,112
-----	-----------	---	-----------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
 - ②リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「地域福祉基金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市第473回10年公募公債	39,992,364	41,363,120	1,370,756
第10回利付国債(30年)	39,034,407	44,871,160	5,836,753
第152回利付国債(20年)	30,000,000	34,083,000	4,083,000
合 計	109,026,771	120,317,280	11,290,509

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を

会計処理の基準とする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
 - ②リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「共同募金配分金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	地域福祉基金	
その他	経常	12	342,575	0	312,575	30,000	
区分小計		12	342,575	0	312,575	30,000	
合計		12	342,575	0	312,575	30,000	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	利	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積 立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
							法人運営	共同募金配分金
名古屋市 在宅サービスセンター管理費補助金	地域 福祉	3,112,000			3,112,000		3,112,000	
名古屋市社会福祉協議会 職員設置補助金	地域 福祉	42,273,809			42,273,809		42,273,809	
名古屋市社会福祉協議会 一般補助金等	地域 福祉	3,758,260			3,758,260		3,758,260	
名古屋市社会福祉協議会 地域福祉推進協議会事業助成金	地域 福祉	6,465,500			6,465,500		6,465,500	
名古屋市社会福祉協議会 生活福祉資金貸付事業等補助金	地域 福祉	159,823			159,823		159,823	
愛知県社会福祉協議会 ボランティア保険助成金	地域 福祉	32,000			32,000		32,000	
愛知県共同募金会 共同募金配分金	地域 福祉	6,826,638			6,826,638			6,826,638
区分小計		62,628,030			62,628,030		55,801,392	6,826,638
合計		62,628,030			62,628,030		55,801,392	6,826,638

(注)1.「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、地域福祉事業の補助金事業収益の場合は「地域福祉事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2.「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 名古屋市中川区社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉基金	法人運営	積立資産取崩収入	200,000	ブックスタート事業経費として

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	2,500,000	2,500,000		
第一号基本金	2,500,000	2,500,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
第二号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
第三号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
当期末残高	2,500,000	2,500,000		
第一号基本金	2,500,000	2,500,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	補助金の種類			合計
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金	
前期繰越額				78,946,009
当期取崩額				
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				4,668,867
当期取崩額 合計				4,668,867
当期末残高				74,277,142

(注) サービス活動用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または破棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

国庫補助金等特別積立金明細書【区分内訳表】

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

拠点区分	金額
法人運営	
前期繰越額	78,946,009
当期取崩額	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	4,668,867
当期取崩額 合計	4,668,867
当期末残高	74,277,142
当期末残高	74,277,142

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物															
建物															
中川区在宅サービスセンター建物	60,434,927	60,434,927	0	0	1,954,768	1,954,768	0	0	58,480,159	58,480,159	15,801,041	15,801,041	74,281,200	74,281,200	
建物 計	60,434,927	60,434,927	0	0	1,954,768	1,954,768	0	0	58,480,159	58,480,159	15,801,041	15,801,041	74,281,200	74,281,200	
電気設備															
電気設備	6,485,967	6,485,967	0	0	819,280	819,280	0	0	5,666,687	5,666,687	6,622,513	6,622,513	12,289,200	12,289,200	
電気設備 計	6,485,967	6,485,967	0	0	819,280	819,280	0	0	5,666,687	5,666,687	6,622,513	6,622,513	12,289,200	12,289,200	
衛生設備															
衛生設備	2,405,083	2,405,083	0	0	303,800	303,800	0	0	2,101,283	2,101,283	2,455,717	2,455,717	4,557,000	4,557,000	
衛生設備 計	2,405,083	2,405,083	0	0	303,800	303,800	0	0	2,101,283	2,101,283	2,455,717	2,455,717	4,557,000	4,557,000	
空調設備															
空調設備	8,926,886	8,926,886	0	0	1,508,769	1,508,769	0	0	7,418,117	7,418,117	12,195,883	12,195,883	19,614,000	19,614,000	
空調設備 計	8,926,886	8,926,886	0	0	1,508,769	1,508,769	0	0	7,418,117	7,418,117	12,195,883	12,195,883	19,614,000	19,614,000	
ガス設備															
ガス設備	584,646	584,646	0	0	73,850	73,850	0	0	510,796	510,796	596,954	596,954	1,107,750	1,107,750	
ガス設備 計	584,646	584,646	0	0	73,850	73,850	0	0	510,796	510,796	596,954	596,954	1,107,750	1,107,750	
放送設備															
放送設備	371,700	0	0	0	75,600	0	0	0	296,100	0	459,900	0	756,000	0	
放送設備 計	371,700	0	0	0	75,600	0	0	0	296,100	0	459,900	0	756,000	0	
建物 計	79,209,209	78,837,509	0	0	4,736,067	4,660,467	0	0	74,473,142	74,177,042	38,132,008	37,672,108	112,605,150	111,849,150	
基本財産(有形固定資産) 計	79,209,209	78,837,509	0	0	4,736,067	4,660,467	0	0	74,473,142	74,177,042	38,132,008	37,672,108	112,605,150	111,849,150	
基本財産 計	79,209,209	78,837,509	0	0	4,736,067	4,660,467	0	0	74,473,142	74,177,042	38,132,008	37,672,108	112,605,150	111,849,150	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬具															
三菱ミニカバンライラ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	779,999	0	780,000	0	
スバルフレオ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	688,109	0	688,110	0	
スズキエブリィバン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,090,189	0	1,090,190	0	
三菱ミニキャブ(特殊その他)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,042,609	0	2,042,610	0	
ダイハツミラバン(5488)	548,530	0	0	0	30,472	0	0	0	518,058	0	213,315	0	731,373	0	
車輛運搬具 計	548,534	0	0	0	30,472	0	0	0	518,062	0	4,814,221	0	5,332,283	0	
器具及び備品															
ビデオカメラ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	129,799	0	129,800	0	
パソコン NEC PC 9821	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	211,650	0	211,651	0	
パソコン NEC MA55J	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	379,374	0	379,375	0	
プロジェクター-EPSON ELP-50	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	283,499	0	283,500	0	
パソコン NEC LV LL750	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	188,978	0	188,979	0	
パソコン NEC LL900BD	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	198,449	0	198,450	0	
AED(自動体外式除細動機)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	304,499	0	304,500	0	
全自動身長体重計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	364,349	0	364,350	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
パソコン 東芝PSJ621SCXP8EJW	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	268,799	0	268,800	0	
点字プリンター E S A721 Ver' 95	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	992,249	992,250	992,250	992,250	
金庫 セコム (ピタゴラス50)	108,500	108,500	0	0	8,400	8,400	0	0	100,100	100,100	67,900	67,900	168,000	168,000	
パソコンNEC MY29RCZ568F7ZSUB	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	131,249	131,250	131,250	131,250	
パソコンNEC VY25AFD59LN7LUZZZ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	122,324	122,325	122,325	122,325	
複写機 imageRUNNER-C2020F	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	414,749	0	414,750	0	
防災備蓄倉庫 ｺﾞ 物置LMC-2511GL	77,354	0	0	0	16,004	0	0	0	61,350	0	98,691	0	160,041	0	
暗幕カーテン リリカラ LC-24381 遮光	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	140,699	0	140,700	0	
器具及び備品 計	185,868	108,500	0	0	24,404	8,400	0	0	161,464	100,100	4,297,257	1,313,725	4,458,721	1,413,825	
権利															
電話加入権	216,800	0	0	0	0	0	0	0	216,800	0	0	0	216,800	0	
権利 計	216,800	0	0	0	0	0	0	0	216,800	0	0	0	216,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	951,202	108,500	0	0	54,876	8,400	0	0	896,326	100,100	9,111,478	1,313,725	10,007,804	1,413,825	
その他の固定資産 計	951,202	108,500	0	0	54,876	8,400	0	0	896,326	100,100	9,111,478	1,313,725	10,007,804	1,413,825	
基本財産及びその他の固定資産 計	80,160,411	78,946,009	0	0	4,790,943	4,668,867	0	0	75,369,468	74,277,142	47,243,486	38,985,833	122,612,954	113,262,975	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		78,946,009		0		4,668,867		0		74,277,142					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 名古屋市中川区社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賛助事業積立金	10,000,116	9,573,799	10,000,116	9,573,799	
修繕等積立金	0	9,582,616	0	9,582,616	
計	10,000,116	19,156,415	10,000,116	19,156,415	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賛助事業積立資産	10,000,116	9,573,799	10,000,116	9,573,799	
修繕等積立資産	9,582,616	0	0	9,582,616	
計	19,582,732	9,573,799	10,000,116	19,156,415	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 名古屋市中川区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉基金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金	156,535,250	104,543	200,000	156,439,793	
その他の積立金	9,582,616	0	9,582,616	0	
計	166,117,866	104,543	9,782,616	156,439,793	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域福祉基金積立資産	156,535,250	104,543	200,000	156,439,793	
修繕等積立資産	0	0	0	0	
計	156,535,250	104,543	200,000	156,439,793	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財産目録
平成30年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	12,009,181
現金		—		—	—	0
預貯金		—		—	—	12,009,181
三菱東京UFJ銀行法人運営	高畑支店	—	運転資金として	—	—	9,970,120
三菱東京UFJ銀行賛助会費	高畑支店	—		—	—	0
三菱東京UFJ銀行預り金	高畑支店	—	ボランティア保険料等預り金として	—	—	200,460
郵便振替会費	〇八九店	—		—	—	0
三菱東京UFJ銀行共同募金配分金	高畑支店	—	申請団体への配分金として	—	—	46,615
三菱東京UFJ銀行緊急小口資金	高畑支店	—	運転資金として	—	—	2,000
三菱東京UFJ銀行地域福祉基金	高畑支店	—	寄付者により地域福祉事業に使用することが指定	—	—	1,789,986
岡崎信用金庫普通	尾頭橋支店	—		—	—	0
愛知銀行普通	高畑支店	—		—	—	0
JAなごや普通	中川中部	—		—	—	0
有価証券		—		—	—	0
事業未収金	緊急援護事業精算金等	—		—	—	155,008
未収金	学区助成金返還金	—		—	—	2,522,680
未収補助金	一般助成金等	—		—	—	1,214,062
未収収益	在宅SC管理経費	—		—	—	79,362
立替金		—		—	—	242,850
前払金	機器リース料等	—		—	—	330,150
前払費用		—		—	—	77,432
仮払金		—		—	—	10,000
流動資産合計						16,640,725
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	名古屋市中川区小城町1-1-20	—	地域福祉事業等に使用	—	—	74,473,142
建物		2009年度		74,281,200	15,801,041	58,480,159
電気設備		—		12,289,200	6,622,513	5,666,687
衛生設備		—		4,557,000	2,455,717	2,101,283
空調設備		—		19,614,000	12,195,883	7,418,117
ガス設備		—		1,107,750	596,954	510,796
放送設備		—		756,000	459,900	296,100
定期預金		—		—	—	2,500,000
基本財産特定預金		—	基本金として	—	—	2,500,000
基本財産合計						76,973,142
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	三菱ミニカバンライラ等含む5台	—	地域福祉事業等に使用	5,332,283	4,814,221	518,062

財産目録
平成30年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
器具及び備品	パソコン等	—	地域福祉事業等に使用	4,458,721	4,297,257	161,464
権利	電話加入権	—	地域福祉事業等に使用	—	—	216,800
長期貸付金		—		—	—	1,319,200
貸付事業資金貸付金		—	生活福祉資金貸付金	—	—	1,319,200
地域福祉基金積立資産		—	寄付者により地域福祉事業に使用することが指定	—	—	156,439,793
三菱東京UFJ銀行	高畑支店	—		—	—	17,413,022
岡崎信用金庫	尾頭橋支店	—		—	—	10,000,000
愛知銀行	高畑支店	—		—	—	10,000,000
J Aなごや	中川中部	—		—	—	10,000,000
名古屋市債	第473回10年公募公債	—		—	—	39,992,364
国債(第10回)	利付国債(30年)	—		—	—	39,034,407
国債(第152回)	利付国債(20年)	—		—	—	30,000,000
賛助事業積立資産	三菱東京UFJ銀行高畑支店	—	寄付者により地域福祉事業に使用することが指定	—	—	9,573,799
修繕等積立資産		—	将来における建物等修繕を目的に積立	—	—	9,582,616
三菱東京UFJ銀行	高畑支店	—		—	—	9,582,616
その他の固定資産		—		—	—	40,350
リサイクル料預け金		—		—	—	40,350
その他の固定資産合計						177,852,084
固定資産合計						254,825,226
資産合計						271,465,951
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	電話料金等	—		—	—	1,835,669
その他の未払金	清掃委託料等	—		—	—	1,589,989
未払費用	職員手当等	—		—	—	858,849
未返還金		—		—	—	30,740
預り金		—		—	—	195,822
預り金		—		—	—	195,822
ボランティア活動 保険	保険料預り金	—		—	—	190,820
その他	源泉徴収預り金	—		—	—	5,002
職員預り金		—		—	—	4,638
職員預り金		—		—	—	4,638
社会保険料	保険料預り金	—		—	—	4,638
前受金		—		—	—	0
前受収益	訪問看護家賃	—		—	—	22,036
仮受金		—		—	—	0
流動負債合計						4,537,743
固定負債合計						0
負債合計						4,537,743
差引純資産						266,928,208

財産目録
平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会
事業：法人全体

3 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。




監査報告書

平成30年5月25日


社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

会長 鈴木 裕 様

監事

鈴木信明 

監事

足立吉隆 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上